

「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

岡山大学文学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 岡山大学
- (2) 学部名 文学部
- (3) 所在地 岡山県岡山市津島中三丁目1番1号
- (4) 学科構成
- 人間学科
 - 哲学・倫理学履修コース(哲学・倫理学講座)
 - 芸術学・比較文化学履修コース(芸術学講座/比較文化学講座)
 - 行動科学科
 - 心理学履修コース(心理学講座)
 - 社会学・文化人類学履修コース(社会学・文化人類学講座)
 - 地理学履修コース(地理情報学講座)
 - 歴史文化学科
 - 東洋史学履修コース(歴史文化論講座)
 - 西洋史学履修コース(同上)
 - 日本史学履修コース(日本史学講座)
 - 考古学履修コース(考古学講座)
 - 言語文化学科
 - 言語学・対照日本語学履修コース(言語学講座)
 - 日本語・日本文学履修コース(日本語文化論講座)
 - 中国文学履修コース(アジア言語文化論講座)
 - 英語・英米文学履修コース(英語圏言語文化論講座)
 - ドイツ語・ドイツ文学履修コース(ヨーロッパ言語文化論講座)
 - フランス語・フランス文学履修コース(同上)
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|-----|-------|
| 学生数 | 815 名 |
| 教員数 | 76 名 |

設と同時に法学科, 哲学科, 史学科, 文学科の4学科で発足した。昭和55年には法文学部が改組再編され, 法学部, 経済学部とともに本学部も分離独立し, 哲学科, 史学科, 文学科の3学科, 23講座で発足した。

平成6年の教養部廃止にともない, 旧教養部教員の定員29が移行した。これを受けて, 平成7年には人間学科, 行動科学科, 歴史文化学科, 言語文化学科の4学科, 14大講座に改組された。

本学部は中国四国地方における要衝に位置し, この地域における人文学教育の拠点として, 法文学部以来50余年にわたり地域社会に貢献し, 幅広い教養と深い専門性を併せ持つ多くの人材を育成してきた。

学生定員は臨時増募で30名増加した時期を除き分離独立以来175名で, 4学科へ改組した後も変更していない。入学志願者数の倍率は, 平成10~14年度の間, 各学科とも3倍~6倍前後(前期後期の合計)を保っている。入学者に占める岡山県出身者は3割程度で, 広く中国四国地方の拠点校として, 存在感をアピールしている。

本学部は, 11学部を擁する総合大学である岡山大学において, 人文学分野の体系的な教育・研究を担う学部として位置付けられている。本学部は豊富な人材を教員として有しており, 人文学の各分野をほぼ網羅する総合的な教育と少人数教育が可能となっている。本学部教員は, 学部の専門教育とともに全学の教養教育における人文学分野及び外国語教育の中心を担っている。

教育を支える教員の研究活動も重視されている。学部独自に研究叢書の刊行やプロジェクト研究の推進などを行っており, 科学研究費補助金の採択件数も増加傾向にある。

本学部を基礎学部として修士課程の文学研究科(4専攻14講座, 学生定員42名)が設置されており, 本学部所属教員のほぼ全員がその教育を担当している。また, 本学部及び法学部・経済学部を基礎に, 博士課程後期の独立研究科である文化科学研究科(2専攻4講座10教育分野, 学生定員12名)が併設されている。

2. 特徴

岡山大学文学部の前身である法文学部は, 旧制第六高等学校の文科を母体とし, 昭和24年に新制岡山大学の創

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

本学部は、中国四国地方の要衝に位置する総合大学において、旧制第六高等学校以来の人文学教育の伝統を踏まえ、教育や文化行政をはじめとした地域社会の多様な分野で活躍できる社会人の養成を目指している。また、文学研究科・文化科学研究科が併設されており、高度な専門知識を持った職業人や研究者となる道も開かれている。

人文学教育の課題は「人間とは何か」という問いに取り組むことである。4 学科制をとる本学部では、この課題を教養教育と併せて学部として総合的に追求するとともに、人間学、行動科学、歴史文化学、言語文化学という学問分野に応じた方法に基づいて教授している。

このような特徴を持つ本学部の教育目的は、次のように定められる。

(1) 人材育成の基本方針

人間知にかかわる専門的素養を備えた教養ある社会人、及び人文学における高度な研究に携わる基礎的能力や意欲を持った人材を育成する。

(2) 学生受入の基本方針

人間・社会・文化についての豊かな関心と、現実社会の問題に対する鋭敏な感受性を持ち、自分の考えを論理的に表現する基本的能力を持つ者を受入れる。

(3) 提供する教育内容及び方法の基本的性格

人文学の各分野に関する学問方法や知識を提供し、併せて最先端の研究成果の紹介によって展望を与えとともに、自主的に課題を設定して思考し解決する能力を育成する。

(4) 学習支援の基本方針

学生が学習計画を立てる上での適切な指導を行い、学習を進める上で教員に相談し助言を受ける機会を保障する。併せて、自主的学習環境を整備する。

析・調査し、その結果を論理的に表現する能力の育成を目指す。

(1) - 3 社会人として活躍できる能力とともに、大学院で研究活動に従事し得る基礎的能力の育成を目指す。

(1) - 4 多様な方法により、本学部の教育目的及び目標を学内外に周知する。

(1) - 5 学内外の評価や卒業後の進路状況の把握などにより、本学部の教育目的及び目標について適宜点検する。 [目的(1)]

(2) 学生受入に関する目標

(2) - 1 受験生や社会及び学生、教職員に対して、本学部の学生受入方針を周知する。

(2) - 2 学生の関心・能力・適性を測るための多様な選抜方法を実施する。 [目的(2)]

(3) 提供する教育内容及び方法に関する目標

(3) - 1 人文学の多様な学問分野にわたり適切な教員配置を行うとともに、講義以外にも少人数の演習・調査・実習などを実施する。

(3) - 2 基礎から発展的な知識に至る教育内容を適切に配置するとともに、自主的な課題設定と解決能力を育成する教育課程の編成を行う。

(3) - 3 学生による授業評価などに基づき授業内容の改善に努める。

(3) - 4 授業内容を有効に提供するための設備等を整備し、活用する。

(3) - 5 成績評価の基準を設定し、学生への周知を図る。

(3) - 6 学生の学習状況を把握して、教育効果を高めるために、適切な対応を行う。

(3) - 7 教育活動について学内外から評価を行い、教育の質の向上と改善のために取り組む。

[目的(3)]

(4) 学習支援に関する目標

(4) - 1 学生の授業履修計画や履修コース選択にあたって、適切な指導体制の確立を目指す。

(4) - 2 日々の学習や大学生活全般について、学生が相談できる体制及び教員間の協力体制を築く。

(4) - 3 学生が自主的に学習を進められるよう、施設や備品などを整備するとともに、利用促進を図る。 [目的(4)]

2. 教育目標

(1) 人材育成に関する目標

(1) - 1 教養教育と専門教育をバランスよく習得させ、専門教育でも総合性と専門性の調和を図る。

(1) - 2 自らの課題設定に基づいて資・史料を分

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

教育組織の構成については、学科・履修コース制により、人間学科、行動科学科、歴史文化学科、言語文化学科の4学科・15履修コースに分かれている。これらの構成は、人文学全体を教育するために必要な専攻分野をほとんど備えており、学科と履修コースによって、学生の少人数教育と幅広い分野についての履修制度が構築されている。以上のことから、優れている。

14講座に分かれた多様な専門領域にわたる教員組織の構成は充実しており、また、学生数に対する教員数は適切である。教員の採用は公募制が貫かれており、文学部教員選考規程に則り、研究業績及び教育歴を中心に公平な選考が行われている。ただし、教員定員の充足率に関しては、教授64.7%（定員51人・現員33人）に対して、助教授132.3%（定員31名・現員41人）であり、教授と助教授の間で不均衡な面が見られ、少しずつ改善されつつあるものの、なお改善の余地がある。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標について、「学生便覧」「文学部講義要覧」「文学部案内」等の配付を行い、教員・学生に周知している。1年次生に対しては、入学後のオリエンテーションや履修コース配属の際のガイダンスにより、教育目的及び目標の周知が行われている。これらの取組は、相応である。

学外者に対しては「文学部案内」、岡山大学公開説明会の学部別説明会、ホームページによって教育目的及び目標を多角的に周知・公表している。また「文学部案内」

には、学科ごとの教育目的及び目標や教育理念等が分かりやすく記述されている。これらの取組は、優れている。なお、今後、周知結果の効果についてのデータを蓄積・分析することが望まれる。

【要素3】学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況

学生受入方針については、学部の教育目的に呼応する形で学科ごとに明確に策定されている。平成14年度に入試委員会において学生受入方針を「学生募集要項」に明記することが検討され、期待される入学者像として具体的に明示されている。これらの取組は、優れている。

学生受入方針の学内外への周知・公表については、「平成15年度学生募集要項」により行われているが、「文学部案内」等の他の刊行物や、ホームページなどの媒体においても学生受入方針を明示し、周知・公表を行うことが望まれる。

学科ごとの学生受入方針に従って、一般選抜の個別学力検査において受験科目に変化を付けている点、前期・後期試験で試験科目を変えている点などは、相応である。なお、多様な入試が行われているが、それぞれの入学者に関する追跡調査を行うなど、入試制度の効果を確認する体制の確立が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育組織の構成は、人文学のほとんどをカバーする学科・講座の構成であり、多様な専門領域にわたる教員構成も充実している点は、優れている。

教員定員の充足率について、教授と助教授の配置に不均衡な面が見られ、改善されつつあるものの、なお改善の余地がある。

教育目的及び目標が学科ごとに分かりやすく示されており、多角的に周知・公表されている点は、優れている。

学生受入方針については、学部の教育目的に呼応する形で学科ごとに明確に策定されており、優れている。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の編成に関して、教養教育科目と専門教育科目、講義と演習のそれぞれについてバランスが取れており、教育目標に適った構成となっている。また、各学科とも少人数クラスによる演習等が体系的に編成されているが、履修コースによっては、専門教育科目の必修単位数が多く設定されており、授業科目選択の自由度が低いところも見受けられる。

教育課程の編成上の配慮として、EPOK（岡山大学短期留学プログラム）による留学生については、海外大学での修得単位を当学部の単位として認定している。提携校については、ベオグラード大学との提携を平成15年度に実現するなど、英米以外でも増やしつつある。また、英語・ドイツ語・フランス語・中国語については、平成12年度に外部検定試験による単位認定を制度化するなど、多様な外国語学習の機会を提供している。インターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）による単位認定については、平成14年度から制度化されており、社会的な知見を身に付けるとともに、進路決定の際の貴重な経験となっている。これらの取組は、学生の要望に対応した柔軟な教育課程の編成という点で、優れている。なお、インターンシップへの参加者数が少ない点については、参加者の増加に向けての更なる努力が望まれる。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学生による授業評価アンケートが平成10年度後期から毎年行われ、平成13年度からは全科目について実施されている。このアンケートに基づき「授業調査アンケート報告書」を刊行し、各教員に調査結果が還元され、授業内容への反映がなされている。これらの取組は、優れている。なお、アンケートの回収率について

は、毎回16.4%～41.1%と高いとはいえず、アンケート書式の改善を行うなど、回収率を高めるための更なる工夫が望まれる。

授業内容及び方法の改善への取組として、FD専門委員会が設置され、教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）全般に対する検討を行っている。また、希望者を募って公開授業を行い、参観した教員からの意見・感想等をフィードバックするなど、その意義や役割に対する理解は深まりつつある。さらに、学部独自の自由記述形式のアンケートやFD担当教員と学生との懇談会を行うなど、授業内容改善のための組織的な整備がなされている。これらの取組は、優れている。

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）には、授業概要・到達目標・授業計画・発展科目・成績評価等の項目が設けられており、的確で詳細な記載内容となっている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に十分に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

教育課程の編成に関する取組として、EPOKによる留学生の海外大学における取得単位の認定、英語・ドイツ語・フランス語・中国語についての外部検定試験による単位認定の制度化、インターンシップの単位認定の制度化等は、学生の多様な要望に対応した柔軟な教育課程の編成という点で、優れている。

授業内容の改善のための取組として、学生による授業評価アンケートが毎年全科目について実施され、授業内容への反映がなされており、優れている。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

講義、演習、講読及び実習等の各種授業形態のバランスがとれており、適切な授業方法の工夫がなされている。また、外国語教育が少人数で行われ、英語、ドイツ語、フランス語、ギリシア語、ラテン語、イタリア語、スペイン語、セルビア・クロアチア語、ロシア語、中国語、韓国語の11言語が取り上げられている。さらに、履修コースによっては、社会現場におけるフィールド型の調査実習を行っている。これらの取組は、相応である。

教育方法への配慮として、全学統一形式の学生への授業評価アンケートに加え、学部独自の自由記述方式によるアンケート調査を実施し、また、各履修コース代表者とFD担当教員との懇談会を開催することにより、教育方法に関する学生からの評価を把握している。教員相互の取組としては、FD専門委員会の主催により公開授業を実施し、教員同士の意見交換を行うことで、教材や講義方法等の改善に努めている。さらに、年度ごとに学生の単位履修状況を確認し、履修状況の悪い学生に対しては、個別に適切な指導を行っている。これら各種の取組ごとにフィードバック、アフターケアがきめ細くなされており、優れている。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

文学部として公平な成績評価基準が明確に定められており、各授業科目の成績評価方法は、この基準に基づいて設定されている。また、卒業論文の成績判定基準については、文学部申合せが定められ、「学生便覧」により周知・公表が行われているなど、公平性が保証されている。これらの取組は、優れている。

各授業での学習到達目標及び成績評価方法については、シラバスに明記されており、さらに初回授業時にガイダ

ンスを実施するなど、きめ細かに受講生に周知している。また、全学統一形式の授業評価アンケート、文学部独自アンケートによって、成績評価に関する学生の評価を多面的に把握している。これらの取組は、優れている。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

総合情報処理センターの情報実習室、文化科学系総合研究棟の共同端末室及び各履修コースの学生自習室等において、パソコンをはじめとする情報設備が整備されており、学生の利用を促すよう履修コース独自に授業その他で支援を試みている姿勢は適切であるが、文学部としての情報処理教育を目指した体系的な授業科目の開講など、更なる情報教育への取組が望まれる。また、LL教室にはビデオプリンタ、レーザーディスクプリンタ、大型モニタスクリーン等の各種AV機器が設置されており、幅広い履修コースの授業に利用されているが、一部老朽化した機器の更新が望まれる。

附属図書館では、所蔵図書・雑誌のオンライン検索、文献データベース・電子ジャーナルなどの情報を、学部内のパソコンから学内LANを通してアクセスできる体制が整備されている。また、附属図書館によって新入生向けのガイダンスも開催されている。これらの取組は、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生への授業評価アンケートの実施、公開授業による教員相互の意見交換、単位履修不良学生への対応等、教育方法に関する配慮がきめ細くなされ、各種の取組ごとにアフターケア、フィードバックが行われている点は、優れている。

各授業の学習到達度及び成績評価方法をシラバスに明記し、初回授業時のガイダンスで周知した上で、アンケートにより授業評価に関する学生の評価を把握している点は、優れている。

LL教室には種々の機器が備えられているが、一部老朽化した機器について、更新が望まれる。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

平成11年度から14年度までの文学部の卒業生のうち4年間で卒業した者の割合は、平成10年度73.7%、平成11年度79.3%、平成12年度72.7%、平成13年度75.9%、平成14年度75.8%であり、過去5年間の平均では75.5%となっている。卒業延期者の理由については、取得単位不足、卒業論文作成準備不足、語学留学等による休学が認められる。これらの達成状況は、相応である。なお、精神的なケアを含めた総合的な対策の実施など、更なる改善のための取組が望まれる。

学生の授業評価アンケートによると、文学部の専門科目に対する評価平均値は、全項目にわたって全学平均を上回っており、学生の授業に対する満足度は高いことが認められ、優れている。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

平成10年度から平成14年度までの過去5年間の卒業生総数865名のうち、進学者は139名で16.1%となっている。また、就職希望者に対する就職決定者の割合は、平成10年度67.9%、平成11年度83.2%、平成12年度67.6%、平成13年度73.8%、平成14年度77.9%であり、過去5年間の平均では、73.9%となっている。これらの達成状況は、相応である。ただし、現在の社会情勢から見ればやむを得ない面があるとはいえ、就職支援体制に関して、今後の検討を要する。

当学部卒業生を採用した雇用主に対して、平成15年にアンケート調査を実施している。雇用主アンケート結果について、雇用主の当学部卒業生に対する総合評価は5段階評価（5が高い評価）で平均4.1と高い評価を得ており、当学部卒業生の採用に対する満足度は高い。これ

らの成果は教育目標に適合しており、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生の授業評価アンケートによると、学生の授業に対する満足度が高い点は、優れている。

就職の状況については、現在の社会情勢から見ればやむを得ない面があるとはいえ、学生への支援体制に関して、今後の検討を要する。

雇用主アンケート結果について、当学部卒業生に対する総合評価、採用に対する満足度が高い点が認められ、優れている。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

学生への組織的なガイダンスは、入学時と履修コース決定時に行われている。新入生には、大学生活への説明会を設け、登録方法、卒業要件、資格取得、履修コース配属の方法等について、資料を用いた詳細な解説が行われている。また、履修コース配属には目安数を設けているが、学生の希望等を考慮し柔軟に対応している。これらのきめ細かな取組は、優れている。

学習を進める上での相談・助言体制としては、学生の個人的な相談に応じるためにオフィスアワーを定め、その時間内に研究室を訪れた学生に対してアドバイスを与え、学生からの要望があればオフィスアワー以外にも、電子メール等の様々な方法で随時指導を行っている。オフィスアワーについては、学生への周知が浸透しつつあり、利用度は高まっていると認められる。また、行動科学科では、アドバイザー制度を採用し、入学時履修コースに所属していない学生に対して、定期的に面談を行っている。留学生に対しては、日本語教育と生活指導を担当する専門の教員の配置、チューター制度（外国人留学生に対し日本人学生が学習や生活上の様々な支援・助言を行う制度）による支援、独自の学生ボランティアへの協力依頼等の取組により、きめ細かな支援を行っている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できる環境については、演習室などを自習室として学生に開放し、学習や集会時に自由に使用できるよう整備されている。エアコン、インターネット回線もほとんどに設置されているなど、学生への配慮がなされ、積極的に活用されている。また、平成14年度に完成した文化科学系総合研究棟によって、演習等を行うための教室、利用できるパソコン、自主的演習や

研究集会を行う場所、ラウンジ等の自習や休憩のためのスペースなどが大幅に増加し、学生の自主的学習環境が改善されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生への組織的なガイダンスが入学時と履修コース決定時に行われ、登録方法、卒業要件、資格取得、履修コース配属の方法等について、入念なガイダンスが実施されている点は、優れている。

留学生に対して、日本語教育と生活指導の教員の配置、チューター制度の設置のほか、独自の学生ボランティアによって、きめ細かな支援が行われている。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

自己評価・外部評価について、大学としては学則第2条に、学部としては文学部規程第3条に規定し公にしている。また、学部長を中心として、自己評価委員会、教育委員会及びFD専門委員会等の学部内の各種委員会が整備され、教育の実施状況を組織として点検する体制が構築されており、これらの取組は優れている。

幅広い分野にわたる有識者によって平成11年度に外部評価が実施され、この外部評価を受けて「外部評価報告書」を刊行し、全教員、関係諸機関に配付している。外部者による教育活動を検証する体制が整備されており、優れている。

個々の教員の教育活動を評価する体制として、平成13年度から毎学期末に、学生による授業アンケートを実施し、その結果を分析して全教員に周知している。また、平成14年度から教員の個人評価が試みられており、本格実施に向けて、方法・基準などの問題点を把握し、改善に努めている。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

自己評価委員会による教員の個人評価及びFD専門委員会による学生の授業評価アンケートが実施され、それぞれ報告書を作成し教員へのフィードバックがなされている。評価結果に基づき、教育の向上及び改善の取組に結び付けるシステム体制が整備されており、有効に機能している。

外部評価報告書や学生による授業評価アンケートに基づき、新たな授業科目の開講や履修コースの統合を行うなどのフィードバックがなされ、授業改善に役立てられている。また、留年者対策として履修状況調査を実施し、

単位取得状況などの調査、個別の相談・指導等を行っている。これらの取組により具体的かつ継続的な方策が講じられており、優れている。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

自己評価・外部評価について、学則及び文学部規程において規定して公にし、各種委員会により教育の実施状況を組織として点検する体制が構築されている点は、優れている。

幅広い有識者によって外部評価が実施され、「外部評価報告書」を刊行し、全教員、関係諸機関に配付するなど、外部者による教育活動を検証する体制が整備されている点は、優れている。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

教育組織は人文学のほとんどの分野を網羅する学科・講座の構成であり、多様な専門領域にわたる教員構成も充実している点で優れているが、教員定員の充足率について、教授と助教授の配置に不均衡な面がみられる点は、改善の余地がある。

教育目的及び目標が学科ごとに分かりやすく示され、多角的に周知・公表されている点は、優れている。

学生受入方針については、学部教育目的に呼応する形で学科ごとに明確に策定・公表されており、優れているが、多様な入試に関する追跡調査の実施など、入試制度の効果を確認する体制の確立が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

教育課程の編成に関して、各学科とも少人数クラスによる演習等が体系的に編成されている。留学者の海外大学における取得単位の認定、外国語の外部検定試験による単位認定の制度化、インターンシップの単位認定の制度化等は、学生の多様な要望に対応しており、優れている。

授業内容の改善のための取組として、学生による授業評価アンケートが毎年全科目について実施され、授業内容への反映がなされており、優れた取組である。教育内容等の研究・研修については、FD、公開授業、FD担当教員と学生との懇談会等の実施など、組織的な整備がなされており、優れている。シラバスは、詳細で的確な記載内容となっている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に十分に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

授業方法としては、少人数による外国語教育、フィールド型授業の実施等、適切な取組が行われている。また、学生による授業評価、公開授業による教員相互の意見交換、単位履修不良学生への対応等により、教育方法の改善の取組がなされている点は、優れている。

成績評価の方法をシラバスに明記し、初回授業時のガイダンスで周知した上で、評価アンケートにより学生の評価を把握している点は、優れている。

LL教室には種々の機器が備えられているが、一部老朽化した機器について、更新が望まれる。附属図書館では、オンライン検索システム等の整備、新入生向

けガイダンスの実施など、相応の取組がなされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

学生の授業評価アンケートによると、学生の授業に対する満足度は高いことが認められ、優れている。

就職状況については、現在の社会情勢から見ればやむを得ない面があるとはいえ、今後の支援体制に関して検討を要する。雇用主アンケート結果について、当学部卒業生の総合評価や採用に対する満足度が高い点は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

学生への組織的なガイダンスが入念に実施されている点は、優れている。留学生に対しては、日本語教育と生活指導の教員の配置、チューター制度のほか、独自の学生ボランティアによる支援が行われている。

自主的学習環境については、エアコン、インターネット回線もほとんどに設置されているなど、積極的に活用されている。また、文化科学系総合研究棟の完成によって、自主的な学習のための機器・スペースが増加し、有効に活用されている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育活動を評価する体制について、学則及び文学部規程において規定し公にしている点、各種委員会により教育の実施状況を組織として点検する体制が構築されている点、外部評価の体制が整備されている点は、優れている。教員の個人評価が試みられており、本格実施に向けて、方法・基準などの問題点を把握し、改善に努めている。

評価結果を改善の取組に結び付けるシステムは、組織的に整備され、具体的かつ継続的な方策が講じられており、優れている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

- 1 学生のインターンシップが平成 14 年度から開始された。企業・官公庁から受入れられ、学生にも好評であったので、今年度以降はさらに参加学生の数と受入れ先の拡大を進める。
- 2 教員の公開授業も平成 14 年度から開始した。今年度以降は、参観者との意見交換を踏まえ、教授法や教材の開発などに力を入れ、軌道に乗せる。
- 3 平成 14 年度から試行の教員の個人評価は平成 16 年度から 3 年に一度の割合で本格的に行われる予定である。本学部は今回の個人評価を報告書にまとめ総括したが、今後は問題点や課題を明らかにしつつ、効率的な実施を図る。
- 4 平成 15 年 1 月教授会決定により、学生の意見を徴するために「ご意見箱」を設置した。1 ヶ月足らずの中に 8 件の投書があり、それぞれに対して回答を掲示した。今後さらに活用していく。
- 5 本学部としては、より学際的・総合的な教育及び国際化に対応した実践的な外国語教育をめざして、平成 16 年度に学部的大幅な改組を実施する予定である。その基本は、以下の通りである。
 - 1) 現行の 4 学科 15 履修コースを 1 学科 5 コースに再編成し、それに対応した教員組織も 14 講座から 5 講座に統合再編する。
 - 2) 現在学科別に異なっている入試制度を、学部で統一のものとする。
 - 3) 現在履修コースごとに異なっている履修細則を学部で統一のものとし、あわせて必修単位数を大幅に削減して自由で幅広い履修を可能にする。
 - 4) 1 年次にクラス制を導入し、学部として共通の基礎教育を重視する。
 - 5) 副専攻制を導入し、実践的なコミュニケーション能力・文献読解能力の養成を目的としたコースを設ける。
- 6 上記の学部改組にあわせて、学部教育について立案・実施・点検評価を行う各組織についても、より機動的なものに再編強化する。